

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 松石 秀隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	128,487	136,326	258,733
経常利益 (百万円)	8,151	8,263	16,447
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,173	5,493	10,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,122	5,465	10,373
純資産額 (百万円)	131,568	140,723	136,117
総資産額 (百万円)	796,216	879,804	828,618
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	165.72	175.99	324.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	15.9	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,068	19,419	47,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	347	1,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,430	1,494	38,563
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	689	18,194	617

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.58	89.21

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

（第2四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	128,487	136,326	7,838	6.1
営業利益（百万円）	8,225	8,355	130	1.6
経常利益（百万円）	8,151	8,263	112	1.4
親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	5,173	5,493	320	6.2
1株当たり四半期純利益	165円72銭	175円99銭	10円27銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦（百万円）	131,779	142,512	10,733	8.1
金融サービス（百万円）	11,737	13,914	2,177	18.6
契約実行高合計（百万円）	143,516	156,427	12,910	9.0

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用情勢は回復したものの、海外景気の下振れ懸念や企業業績の先行きに不透明感がみられました。

リース業界においては、平成27年9月累計のリース取扱高は前年同期比10.6%増加の2兆3,807億円（公益社団法人リース事業協会統計）となりましたが、平成25年9月累計と比べマイナス2.1%と消費増税前には戻っていません。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、前期よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画（中計）の2年目として、引き続きベンダー営業を軸として収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長領域の構築を図りました。当社の主力分野である「事務用機器・情報関連機器」は前第1四半期まで続いたパソコン入れ替え需要の反動減から低調であったものの、新分野として開拓中の環境分野が伸長し、契約実行高合計は前年同期比9.0%増加（平成25年同期比14.3%増加）の1,564億27百万円となり営業資産残高も前期末に比べ278億89百万円増加し、7,386億64百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.1%増加し1,363億26百万円となりました。リース・割賦事業だけでなく金融サービス事業の売上高も順調に伸長し、営業利益は前年同期比1.6%増加の83億55百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6.2%増加し54億93百万円と第2四半期において過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	124,682	132,052	7,369	7,165	7,101	64	596,486	616,452	19,966
金融サービス	2,980	3,280	299	1,394	1,607	212	105,291	110,104	4,812
報告セグメント計	127,663	135,332	7,669	8,560	8,708	148	701,777	726,556	24,779
その他	824	993	169	119	115	3	8,998	12,107	3,109
合計	128,487	136,326	7,838	8,680	8,824	144	710,775	738,664	27,889

リース・割賦

リース・割賦事業においては、医療機器や環境分野などの産業工作機械の伸長で、契約実行高は1,425億12百万円と前年同期比8.1%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末に比べ199億66百万円増加し、6,164億52百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比5.9%増加し1,320億52百万円となりましたが、市場金利が低位で推移する中、リース粗利率の低下からセグメント利益は前年並みの71億1百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、個人・法人向け融資がともに伸長し、契約実行高が前年同期比18.6%増加の139億14百万円となりました。営業資産残高は、前期末から48億12百万円増加し1,101億4百万円となりました。また、受取手数料についても、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。売上高は前年同期比10.1%増加し32億80百万円となり、セグメント利益は前年同期比15.2%増加し16億7百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ会社への融資・ファクタリング取引等が含まれています。売上高は前年同期比20.5%増加の9億93百万円、セグメント利益は前年同期比3.2%減少の1億15百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ31億9百万円増加し121億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ175億77百万円増加し、181億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間が290億68百万円の支出に対して、当第2四半期連結累計期間は194億19百万円の収入となり484億88百万円の収入の増加となりました。この収入の増加は、リース債権及びリース投資資産の増減額が42億38百万円の増加（支出）から123億56百万円の増加（支出）へ81億17百万円増加する一方で、集金代行の預り金の支払いが祝日の関係で翌月にずれ込み、その他の増減額が57億34百万円の減少（支出）から458億39百万円の増加（収入）へ515億74百万円増加したことと、仕入債務の増減額が128億95百万円の減少（支出）から41億87百万円の減少（支出）へ87億7百万円減少したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて1億23百万円支出が増加し、3億47百万円の支出となりました。これは主に社用資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間194億30百万円の収入から当第2四半期連結累計期間14億94百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間においては、借入による純収入192億42百万円、社債発行による収入199億21百万円、社債の償還による支出350億円、コマーシャル・ペーパーの発行による純収入160億円、期末配当金の支払額7億33百万円を要因として194億30百万円の資金収入となりました。当第2四半期連結累計期間は、借入金の返済による純支出155億51百万円、社債発行による収入199億16百万円、社債の償還による支出200億円、コマーシャル・ペーパーの発行による純収入150億円、期末配当金の支払額8億58百万円を要因として14億94百万円の資金支出となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,540	52.94
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,070	3.42
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	848	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	740	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	557	1.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	546	1.75
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	401	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	376	1.20
計	-	22,815	73.03

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. FMR LLCから平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	株式 3,124,300	10.00

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成27年5月11日付で提出された大量保有

報告書の変更報告書により、平成27年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 62,710	0.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 47,716	0.15
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,513,600	4.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,000	311,960	-
単元未満株式	普通株式 20,823	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,960	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲 一丁目7番12号	26,400	-	26,400	0.08
計	-	26,400	-	26,400	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 業務本部長 兼 営業本部長 兼 事業革新センター長	取締役	常務執行役員 業務本部長 兼 営業本部長 兼 構造改革推進室長	眞鍋 求	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617	8,195
受取手形及び売掛金	13	13
割賦債権	78,607	85,106
未収賃貸債権	38,078	38,271
リース債権及びリース投資資産	508,074	520,430
営業貸付金	114,289	122,211
その他の営業貸付債権	43,447	43,653
その他の営業資産	2,503	2,503
賃貸料等未収入金	6,685	6,532
その他の流動資産	19,438	34,059
貸倒引当金	8,902	8,636
流動資産合計	805,381	854,868
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	15,750	17,769
社用資産	416	412
有形固定資産合計	16,166	18,181
無形固定資産		
賃貸資産	124	92
その他の無形固定資産	1,788	1,624
無形固定資産合計	1,912	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	2,364	2,348
破産更生債権等	1,558	1,446
その他	1,795	1,712
貸倒引当金	560	470
投資その他の資産合計	5,157	5,036
固定資産合計	23,236	24,936
資産合計	828,618	879,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,476	20,288
短期借入金	125,465	101,940
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	44,331	78,810
コマーシャル・ペーパー	18,000	33,000
未払法人税等	3,197	2,785
割賦未実現利益	6,069	6,946
賞与引当金	724	726
役員賞与引当金	23	-
その他の流動負債	40,726	92,439
流動負債合計	283,013	346,936
固定負債		
社債	80,000	90,000
長期借入金	325,931	299,426
退職給付に係る負債	1,008	992
その他の固定負債	2,546	1,725
固定負債合計	409,487	392,144
負債合計	692,501	739,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	117,468	122,103
自己株式	47	47
株主資本合計	135,478	140,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	453
退職給付に係る調整累計額	392	377
その他の包括利益累計額合計	141	76
非支配株主持分	497	534
純資産合計	136,117	140,723
負債純資産合計	828,618	879,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	128,487	136,326
売上原価	113,615	121,250
売上総利益	14,872	15,075
販売費及び一般管理費	16,647	16,719
営業利益	8,225	8,355
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	13
その他の営業外収益	8	9
営業外収益合計	20	23
営業外費用		
支払利息	7	6
社債発行費	78	83
投資事業組合運用損	7	16
その他の営業外費用	2	9
営業外費用合計	94	115
経常利益	8,151	8,263
税金等調整前四半期純利益	8,151	8,263
法人税、住民税及び事業税	2,751	2,158
法人税等調整額	190	574
法人税等合計	2,942	2,733
四半期純利益	5,209	5,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,173	5,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,209	5,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	79
退職給付に係る調整額	36	14
その他の包括利益合計	86	65
四半期包括利益	5,122	5,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,085	5,429
非支配株主に係る四半期包括利益	36	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,151	8,263
賃貸資産減価償却費	3,080	3,533
社用資産減価償却費及び除却損	358	371
貸倒引当金の増減額(は減少)	354	355
賞与引当金の増減額(は減少)	18	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	12
受取利息及び受取配当金	20	18
資金原価及び支払利息	793	743
社債発行費	78	83
投資事業組合運用損益(は益)	7	16
割賦債権の増減額(は増加)	3,229	5,622
未収賃貸債権の増減額(は増加)	3,109	192
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,238	12,356
営業貸付金の増減額(は増加)	25	7,922
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	1,354	205
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	226	153
賃貸資産の取得による支出	6,531	5,529
破産更生債権等の増減額(は増加)	94	111
仕入債務の増減額(は減少)	12,895	4,187
その他	5,734	45,839
小計	24,861	22,717
利息及び配当金の受取額	42	11
利息の支払額	1,002	776
法人税等の支払額	3,247	2,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,068	19,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	151	176
投資有価証券の取得による支出	71	180
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,338	23,525
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	16,000	15,000
長期借入れによる収入	52,615	26,000
長期借入金の返済による支出	20,035	18,026
社債の発行による収入	19,921	19,916
社債の償還による支出	35,000	20,000
配当金の支払額	733	858
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,430	1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,863	17,577
現金及び現金同等物の期首残高	10,553	617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,689	1,184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
法人1件	16百万円	14百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
手数料	1,431百万円	1,379百万円
従業員給与手当	1,934	2,012
賞与引当金繰入額	734	726
貸倒引当金繰入額	375	352
その他	2,171	2,248

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	689百万円	8,195百万円
その他の流動資産勘定に含まれる現先	-	9,999百万円
現金及び現金同等物	689百万円	18,194百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	23.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月18日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	702	22.5	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月17日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	858	27.5	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,682	2,980	127,663	824	128,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	124,682	2,980	127,663	824	128,487
セグメント利益	7,165	1,394	8,560	119	8,680

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,560
「その他」の区分の利益	119
全社費用(注)	454
四半期連結損益計算書の営業利益	8,225

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,052	3,280	135,332	993	136,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	132,052	3,280	135,332	993	136,326
セグメント利益	7,101	1,607	8,708	115	8,824

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,708
「その他」の区分の利益	115
全社費用（注）	468
四半期連結損益計算書の営業利益	8,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	165円72銭	175円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,173	5,493
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,173	5,493
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,216	31,216

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 858百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 27円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年12月 2 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。